



## サービス担当者会議実施加算に関するQ&A集

令和4年1月21日

国分寺市障害者基幹相談支援センター

### (問1)

障害福祉サービス等の現場のICTの活用による業務効率化が求められていますが、オンライン会議システムを利用して実施したサービス担当者会議の場合、「サービス担当者会議実施加算」を請求できるのでしょうか。



(答) はい、オンライン会議システムの利用も認められます。(令和3年2月4日「報酬改定における主な改定内容」より)

### (問2)

サービス担当者会議実施加算の対象となる会議の参加者はサービス利用支援時に開催した、サービス担当者会議と同じ担当者を招集する必要がありますか。  
また、全員集まらないと加算を請求できないのでしょうか。



(答) サービス利用支援時に開催したサービス担当者会議と同じ担当者が全員参加することが望ましいですが、検討を行うにあたり必要な担当者が参加していれば請求できます。

### (問3)

モニタリング時にサービス担当者会議を開催した結果、サービス等利用計画を変更することになった場合は、  
ア) サービス担当者会議実施加算を請求できますか。  
イ) 支給決定後に再度、サービス担当者会議を開催しないといけませんか。



(答)

ア) 請求できません。

イ) 変更案から変更がない、または軽微な変更のみであれば、その旨を関係者に報告する等によって、サービス担当者会議を簡素化しても大丈夫です。

(問 4)

記録について、

ア) 相談支援台帳\*とは別に会議報告書の作成が必要でしょうか。

イ) どんなことを記載すればよいでしょうか。



(答)

ア) 相談支援台帳等\*に記録がある場合、別途作成の必要はありません。

イ) 記録に記載する事項は次の通りです。

・利用者氏名 ・担当相談支援専門員氏名 ・開催年月日、場所、開始時刻・終了時刻及び出席者(氏名、所属、職種) ・検討内容の概要※(例: 支援の経過、支援上の課題、課題への対応策)

\*基準省令第 30 条第二項の定める記録

(問 5)

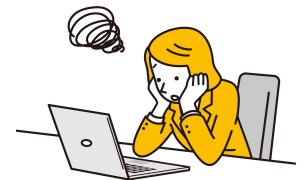
「サービス担当者会議実施加算」の対象となるサービス担当者会議は、本人の参加は必須でしょうか。



(答) 本人及びその家族の意向を丁寧に反映させる観点から、可能な限り参加を求めることが望ましいですが、利用者の会議出席は必須ではありません。

(問 6)

「サービス担当者会議実施加算」と「地域体制強化共同支援加算」は一緒に請求しても大丈夫でしょうか。



(答) はい、請求できます。他にも、基本報酬月以外に「(利用者本人が参加する)サービス担当者会議」を実施したことで請求できる「集中支援加算」も「地域体制強化共同支援加算」と一緒に請求できます。

以上